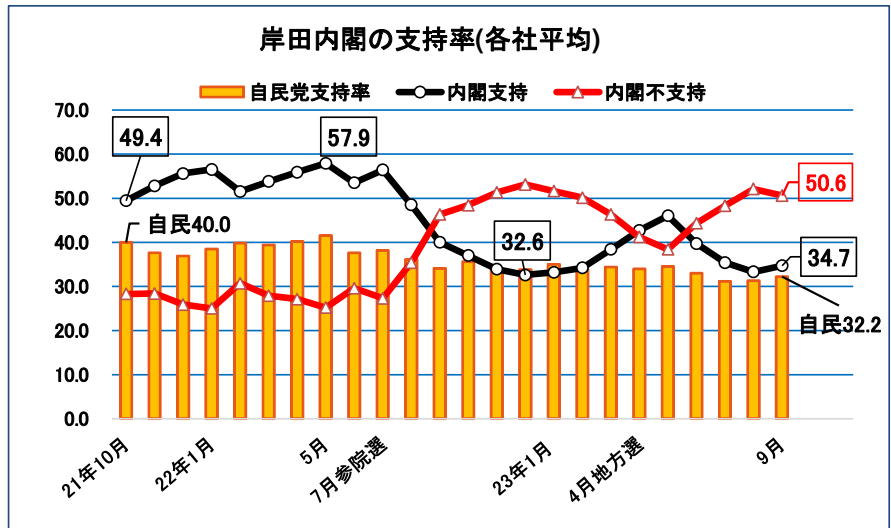


直近の世論調査から - 2023. 10. 5 (内閣改造効果なく、空虚な解散・総選挙論!?)

1. 内閣改造効果はわずか+1.4%(34.7%)に。物価高対策批判が7割～8割

①岸田首相は9月13日、低迷する支持率に刷新感を出すため、2回目の内閣改造に踏み切った。しかし注目された目玉は「女性閣僚が最多の5人」というくらいで、内閣支持率も前月33.3%から1.4%増えただけの34.7%にとどまった。自民党の支持率も32.2%で前月比+0.9%。岸田内閣発足時の40.0%から比較しても相変わらず過去最低水準(政権復帰後)にある。

9月	支持(前月比)	不支持(同)
日経9.15	42(±0)	51(+1)
毎日9.18	25(-1)	68(±0)
読売9.14	35(±0)	50(±0)
朝日9.18	37(+4)	53(-1)
共同9.14	39.8(+6.2)	39.7(-10.3)
時事9.14	28.0(+1.4)	44.0(-3.4)
NHK9.10	36(+3)	43(-2)
JNN9.4	38.7(+1.6)	58.1(-0.6)
ANN9.25	30.7(-2.7)	48.3(+2.4)
平均	34.7(+1.4)	50.6(-1.5)
8月平均	33.3	52.1
増減	1.4	-1.5
参考FNN	38.9	56.1



世論調査を見ても、首相の実績評価については「評価する」が45%、「評価しない」51%と否定感が高く(日経)、今回の内閣改造・党役員人事に対しての評価も「評価する」30.2%、「評価しない」49.9%と内閣支持率より比率が悪い(5社平均)。

	評価する	しない
日経9.15	45	51

	評価する	しない
日経9.15	28	49
共同9.14	37.6	43.9
読売9.14	27	50
朝日9.18	25	57
FNN9.18	33.3	49.8
平均	30.2	49.9

	高まった	そう思わない
毎日9.18	10	77

	派閥に配慮	適材適所
共同9.14	76.2	15.9

個別人事の評価でも、唯一肯定的なのは「女性閣僚を5人に増やしたこと」63.0%(4社平均)だけで、なお個人的人気が残っている「河野デジタル相の留任」も「評価・期待する」のは47.0%(否定的40.5%)にとどまった(読売・毎日)。「将来の女性宰相」と自民党が持ち上げようとする小淵優子の重職起用(選対委員長)も、世論は過去のスキャンダル・証拠隠滅事件を忘れていないようだ(「評価しない」が52.9%・5社平均)。

	適切・評価	そう思わない
5社平均	30.8	52.9

	評価する	しない
4社平均	63.0	26.8

	問題だ	そう思わない
朝日/ANN	52.5	43.5

	評価・期待	しない
読売/毎日	47.0	40.5

	評価する	しない
読売9.14	32	42

	問題だ	そう思わない
朝日9.18	75	22

	賛成	反対
3社平均	80.0	3.0

あった議員の大臣起用への批判も強く出ていた(75%朝日)。

②内閣改造後の政局は、再び「解散・総選挙はあるのか」というテーマに移っている。

衆議院解散・総選挙の時期は

日経9.15	①年末までに 17
	②できるだけ早く13 ③来年総裁選まで21
	④解散急ぐ必要ない 41
ANN9.25	①年内に 25
	②来年に 22 ③任期満了で 45
FNN9.18	①できるだけ早く 19.8
	②年内に 21.3 ③来年以降に 23.7
	④再来年任期満了で28.7

9月の3社調査を順に見てみると「解散急ぐ必要ない」41%(日経)、「任期満了で」45%(ANN)、「来年以降+任期満了」51.4%(FNN)と、解散を急ぐ世論はない。

別の聞き方で「岸田首相にどのくらい続けてほしいか」との問いでは、「すぐに交代を」が毎日の51%で、「できるだけ長く」は読売14%、毎日12%しかなく、余り長くはやってほしいとは思われてもいないようだ。「次の首相には誰が良いか」との問いには、今回も小泉・石破・河野の3人と変わりばえしない面々が並んでいる。

岸田首相にどのくらい続けてほしいか

読売9.14	①すぐに交代を 27
	②できるだけ長く 14
	③来年9月の任期まで 54
毎日9.18	①すぐに交代を 51
	②できるだけ長く 12
	③来年9月の任期まで 25
次の首相は誰が良いか	
日経9.15	①小泉16 ②石破/河野15
	④高市8 ⑤菅7 ⑥岸田6 ⑦林・茂木4
	⑨小淵・荻生田3 ⑩西村1
ANN9.25	①石破18 ②小泉15
	③河野14 ④菅7 ⑤岸田/高市5
	⑦野田・茂木3 ⑨西村 2

③政策面では政府批判の原因の一つとなってきたマイナンバー制度に関わるトラブルは今なお続いているのだが、以前と比べると報道が少なくなってきた。カードの申請受付数は10月1日時点で9826万9874件(累計78.4%総務省)。首相は8.4会見で「マイナンバー保険証を持たない全員に資格確認書を送付する」と宣言し、現行保険証の廃止時期を2024年秋から延期するかどうかについては「判断を留保」している。ただし資格確認書発行に関しても「カード返納者を中心に実質無保険に陥る国民が続出する可能性がある」などとの指摘もあり、まだまだこのトラブルは収まる気配はない。

今回の世論調査でも政府批判はなお強く(トラブル対応に対する批判が54.6%・時事)、健康保険証を「予定通りに廃止する」ことを受け入れているのはわずか19%。「延期すべき」39%、「撤回すべき」31%、合わせて70%が政府方針に反対だ(NHK)。この傾向は表のように6月調査以降変わらない。

マイナ保険証-資格確認書延長で対応

	賛成	反対
JNN9.4	46	42

マイナトラブルに対する政府の対応は

	評価する	しない
時事9.14	20.1	54.6

健康保険証の廃止については

NHK9.10	①延期すべき 39
	②撤回すべき 31 ③予定通り廃止 19
8月6社	①延期+撤回 71.4
7月5社	①延期+撤回 73.4
6月共同	①延期+撤回 71.1

④福島原発事故の処理水の海洋放出問題では、国際原子力機関(IAEA)グロッシ事務局長が7月4日に包括報告書を岸田文雄総理に提出して以降、一気に政治問題化した。海洋放出という政府の対応については、7月調査では「賛成・妥当」が47.1%だったものが、8月54.9%、そして9月が62.4%と増えてきている。ただし先月までの調査でも政府説明や対応に対する批判は7割を超えていたことから分かるように、安全性問題に限らず、風評被害・漁民の生活などに対する思いやりなどが様々に混ざり合った「世論の内実」を分析してみる必要はあるだろう。東電は10月2日風評被害による賠償受け付けを開始した。

原発処理水の海洋放出は

	賛成・妥当	反対
JNN9.4	59	22
NHK9.10	66	17
時事9.14	52.9	16.3
朝日9.18	66	28
ANN9.25	68	19
平均	62.4	20.5
8月8社平均	54.9	32.7
7月9社平均	47.1	31.6

⑤首相に優先してほしい政策課題のトップは、「景気と雇用」「物価高対策」が占めている。20日に招集が決

岸田首相に取り組んでほしい政策は

読売9.14	①景気と雇用 87
	②物価高対策 86 ③少子化対策 69
	④年金と社会保障 68
	⑤原発処理水と風評被害対策 66
	⑥財政再建58 ⑦原発エネルギー54
	⑧マイナトラブル対応50 ⑨憲法改正28
日経9.15	①物価対策 42
	②景気全般 37 ③子供教育少子化対策 35
	④雇用賃金働き方/年金 29
	⑥外交 26 ⑦医療介護 25 ⑧エネルギー
	⑨環境原発 21 ⑩財政再建 20 ⑪地域活性化 11
	⑫防災 10 ⑬行政規制改革/憲法改正 9

⑤首相に優先してほしい政策課題のトップは、「景気と雇用」「物価高対策」が占めている。20日に招集が決

まった臨時国会では、首相は「今月末をめどとして経済対策を取りまとめたのち、速やかに補正予算案を編成し提出したい」との考えを示した。

物価高による家計への負担を

	感じている	感じてない
JNN9.4	89	10

物価高に対する政府の対応は

	評価する	しない
JNN9.4	52	40
朝日9.18	17	77
毎日9.18	9	76
平均	26.0	64.3

物価高に対する政府の対応は

	評価する	しない
読売8.28	16	77
読売7.24	15	79
朝日6.19	17	76

物価高騰に対する家計の負担感は 89%の人が「感じている」と答え、「物価高に対する政府の対応」への批判は今月は 3 社平均で 64.3%となっている。ただし JNN9.4 調査が他社(朝日・毎日)と比較して反応が異なっているのは、8 月末に政府が「電気・ガス料金の負担軽減策を年末まで継続する」と発表した直後の調査だったことが反映しているものと見られる。実際、同内容の調査では、政府への批判回答が 8 月読売調査でも 77%、7 月で 79%、6 月朝日で 76%の回答があったことから、

一般的には政府の物価高対策への批判は継続的に 7 割～8 割と判断してかまわないだろう。昨年年初に始まったガソリン補助金制度についても、政府は今年の 9 月に終了する予定だったものを年末まで延長した。この延長に「賛成・評価する」との答えは 62.4%。また 10 月から開始されたインボイス制度も小規模事業者からの不安や混乱の声が大きい。2019 年に軽減税率が導入された段階で決められていた制度であるが、維新を除く野党は制度に反対の態度を示している。世論調査では「制度導入に反対」との声が相対的には多い(9 月 ANN39%、10 月 JNN49%)ものの、まだ国民的な拡がりを得るところまでには至っていないようだ。

ガソリン補助金の拡充・継続に

	賛成・評価	反対
NHK9.10	62	22
時事9.14	47.9	33.8
朝日9.18	73	21
FNN9.18	66.6	28.2
平均	62.4	26.3

10月からインボイス制度が導入される

	賛成	反対
ANN9.25	32	39
JNN10.2	26	49

2. 解散・総選挙をにらむ衆参補選…与野党ともに勢いなく。保守新党も話題に

⑥自民党も野党も支持率の低迷に悩んでいる中、10月22日投開票の衆院長崎4区、参院徳島・高知選挙区の補欠選挙は、秋の政局(解散・総選挙)にも大きな影響を与えそう。しかしこの選挙戦を戦う与野党(自民-立憲・維新)ともに党勢に勢いが無い。

岸田政権は4日で2年を迎えた。しかし自民党の支持率は内閣発足直後の40.0%から今年9月は32.2%にまで低下している。8月のレポートでも指摘しておいたが、自民党が政権復帰した2012年12月以降(第2次安倍政権)から今年9月までの11年11カ月で、自民党の平均支持率は37.1%(9社平均)になる。この間、最低支持率を記録したのは2017年都議選直後の30.8%だった。それが岸田政権下で、今年7月には31.2%、8月31.3%、9月32.2%と最低水準の状態低迷している。一方で立憲民主党の支持率も2017年11月結成直後の12.9%がピークだったが、2021年総選挙「敗北」の責任をとって枝野代表が辞任。この直後の11月支持率が9.6%だったが、交代した泉新代表の下でも党勢回復には至らず支持率は低下し続

政党支持率

9月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子	参政
平均	32.2	5.9	2.9	3.3	3.0	0.4	8.3	2.2	0.1	1.2
8月平均	31.3	5.4	2.6	3.4	2.7	0.5	8.2	2.9	0.2	0.8
増減	0.9	0.4	0.3	-0.1	0.3	-0.0	0.1	-0.8	-0.1	0.5

次の衆院選で比例代表はどの政党に?

23/9月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子	参政
6社平均	32.4	8.4	4.5	4.9	3.2	0.5	12.5	4.3	0.4	1.6
8月4社平均	28.4	9.0	3.4	4.5	3.5	0.7	15.1	4.8	0.3	1.6
差	4.1	-0.6	1.1	0.4	-0.3	-0.2	-2.6	-0.5	0.1	0.1

さらに野党支持率では現在第一党にある維新も、振り返ってみれば2012年の結成以来思うような勢いが作れてこなかったのだが、立憲の低迷と引き替えで、2021年総選挙直後の支持率は結成以来最高の二桁

10.4%を記録した。しかしそれが今回9月には8.3%にまで低下し続けてきている。

与野党ともに「選挙戦を戦う」という勢いを失っている中、安倍氏亡き後の保守政界に不満を持つ百田尚樹氏らが「日本保守党」という新党を結成するという。10月17日には結党の集いが開催される予定で、9月1日に開設したX(旧Twitter)アカウントがわずか1か月で30.4万フォロワーに到達。自民党25.2万、立憲18.8万をしのぎ、大きな反響を呼びそうな気配だ。保守政界では2020年に設立された参政党が、2022年参院選挙で得票率2%を上回って1議席を獲得し、政党要件を満たす国政政党となったが、「保守政界にも新たな潮流が生まれてくる時代が来た」とする論調も散見されるようだ。

しかしかつての「新党叢生ブーム」(1992年日本新党結成)以来の70を超える新党運動を生き残ってきたのは民主党(立憲と国民)だけだった。与野党ともに低迷する政局の中で、日本のポピュリズム

が、どういう政治勢力を育てようとするのかが注目されているのかもしれない。

上図は2023衆院選が噂され始めた今年5月以降の世論調査で「総選挙ではどの政党に投票するか(比例)」を聞いた結果をグラフ化したものだ。自民党9月の32.4%は前回2021年総選挙時の調査に比べても見劣りする支持傾向しか出せていないし、立憲8.4%も前回12.3%と比べても、かなり厳しい選挙結果となりそうな数値だ。維新12.5%は比例ではこれまでの結果を上回るものを得ることができそうだが、衆院選挙は小選挙区がベースなので、最終獲得議席は予断を許さない。当面の10月補選を見て選挙情勢が動き始めるだろう。

3. 以下は、紹介できなかった主な調査項目。

自公の東京での選挙協力復活に

	賛成	反対
JNN9.4	34	38
時事9.14	23.1	25.6
平均	28.6	31.8

国民民主党が政権に加わることに

	賛成	反対
時事9.14	15.9	34.2

自公連立に国民民主党が参加

	賛成	反対
FNN9.18	40.6	42.3
ANN9.25	27	48
平均	33.8	45.2

ジャニーズ事務所は信頼回復できるか

	回復できる	できない
NHK9.10	33	43
共同9.14	36.0	56.1
読売9.14	17	72
FNN9.18	33.2	56.3
毎日9.18	18	63
ANN9.25	36	47
平均	28.9	56.2

ジャニーズ事務所の記者会見対応は

	評価する	しない
朝日9.18	35	54

ジャニーズ事務所の名前変更は

	変えるべき	必要ない
朝日9.18	55	36

ジャニーズ企業広告起用の見送りに

	理解できる	できない
毎日9.18	60	28

災害時のデマ拡散の心配は

	心配だ	そう思わない
NHK9.10	71	23

猛暑や豪雨が増加する危機感

	危機感ある	ない
NHK9.10	83	11

ロシアと北朝鮮からの軍事的脅威は

	感じる	感じない
毎日9.18	77	16

ライドシェアの導入に対して

	賛成	反対
JNN9.4	31	55

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)